

アジア経済トレンド

2011年11月

目次

2012年のアジア経済	1
韓国	2
台湾	3
ASEAN・インド	4
中国	5



株式
会社

日本総合研究所

調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2011年11月30日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 2012年のアジア経済

<一部で減速感強まるものの、安定成長が続く>

【経済の現状】

・中国やインドネシアでは内外需の拡大に支えられて2011年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比(以下同じ)9.1%、6.5%に。マレーシアでは消費が7.9%増と著しく拡大したことにより、前期の4.3%を上回る5.8%に(東日本大震災の影響が薄れた効果も)。消費の拡大には、一次産品価格上昇に伴う所得の増加が寄与。

・他方、輸出依存度が高く、IT機器や電子製品などが主力産業となっているシンガポールや台湾、韓国などでは輸出の減速により、成長率は低下傾向。台湾では7～9月期の実質GDP成長率が前期の4.5%(改定)を下回る3.4%に(前期比年率換算で▲0.6%)。韓国では前年同期比は前期と同じ3.4%であったが、前期比は0.9%から0.7%へ低下(韓国は速報値)。

・タイでは7～9月期は3.5%成長となったが、洪水の影響で10～12月期はマイナスとなる可能性が高い。

【2012年の展望とリスク】

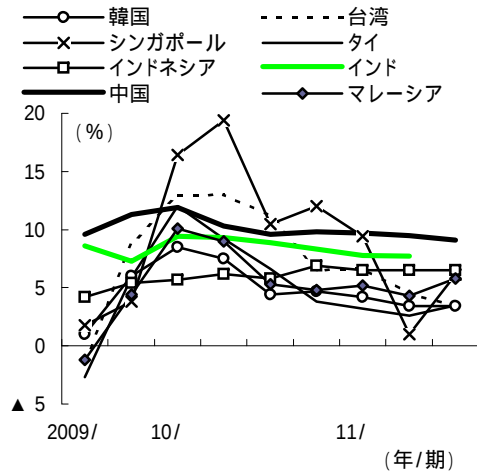
・世界経済減速の影響を受けて輸出の増勢は年前半まで鈍化する可能性が高いが、新興国では「中間層」の台頭を背景に消費の拡大が続くため、著しい減速は回避。輸出産業を中心に設備投資は減速するが、インフラプロジェクトなどが投資を下支えしよう。

・消費に関しては、輸出の減速に伴う雇用調整の影響が一部で懸念されるものの、多くの国で所得の上昇が見込めるほか実質金利が低水準にあるため、安定的な拡大を予想。また物価と景気動向次第では金融緩和の可能性があり、消費を下支えしよう。

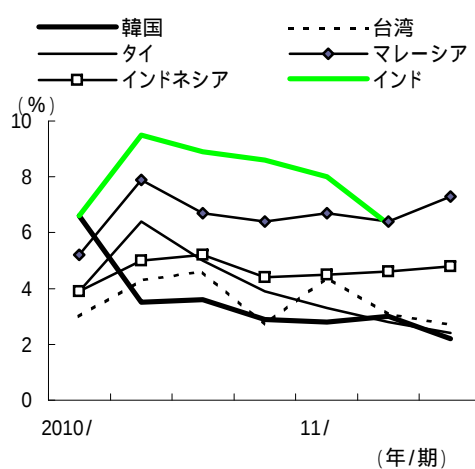
・今後の最大のリスク要因は、欧州債務危機の影響の広がり。アジア経済への影響には、実体経済悪化に伴う輸出の減少、リスク回避志向を強めた欧米金融機関による資金引き揚げに伴う影響(為替・株価の下落、輸入物価の上昇、ドル資金の調達難など)。

・インド、ベトナムを除き、経常収支が黒字基調で推移している、外貨準備高が潤沢である。通貨危機後に域内金融協力が進められていることなどから、資金流出により経済が大きく混乱する可能性は低いものの、国際金融市場動向には十分な注意が必要。

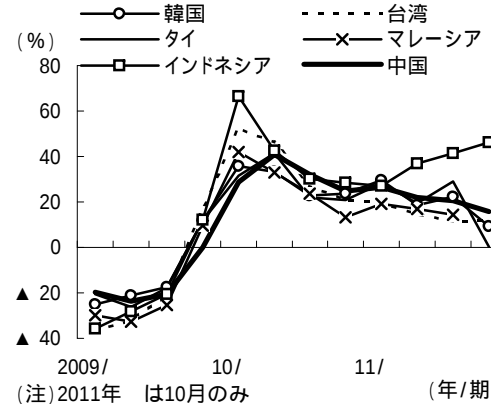
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)



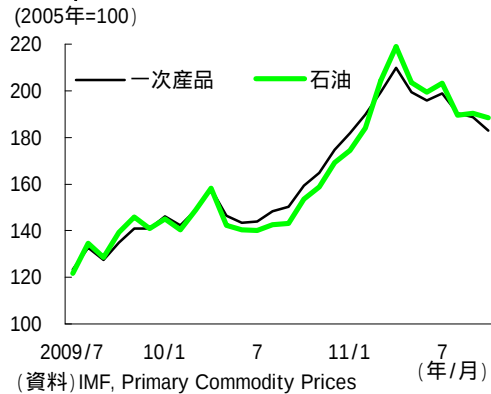
(図表1-2)民間消費(前年同期比)



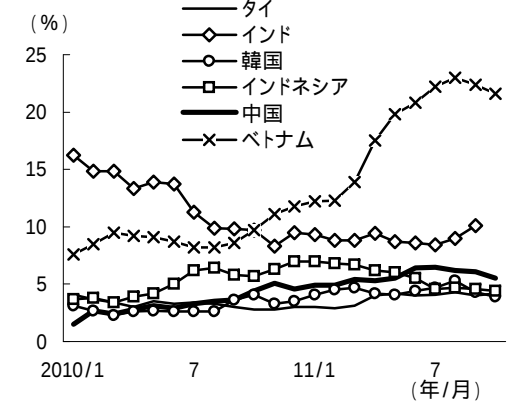
(図表1-3)輸出伸び率(前年同期比)



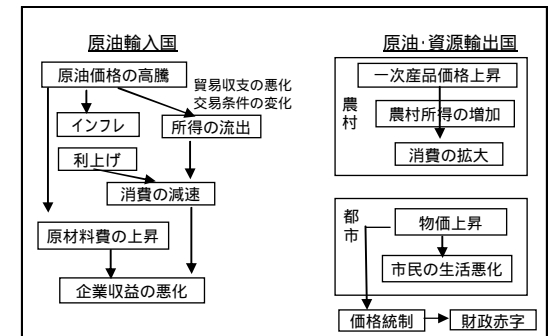
(図表1-5)一次産品価格の推移



(図表1-4)CPI上昇率(前年同月比)



(図表1-6)一次産品価格上昇の影響波及経路



(資料)日本総合研究所

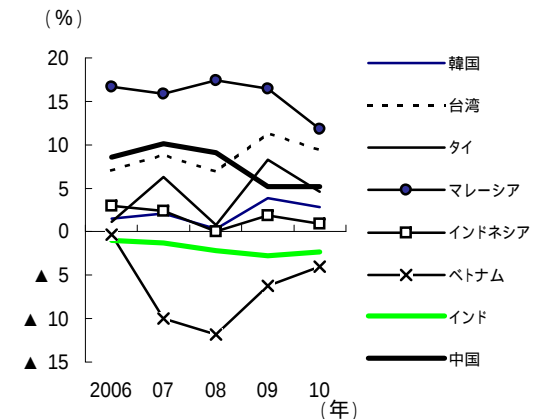
(図表1-7)成長率の実績と予測

	2009	2010	2011 (予測)	2012 (予測)
韓国	0.3	6.2	3.6	3.5
台湾	▲1.8	10.7	4.3	4.0
香港	▲2.7	7.0	5.0	2.0
タイ	▲2.3	7.8	1.5	3.8
マレーシア	▲1.6	7.2	4.7	4.6
インドネシア	4.5	6.1	6.5	6.3
フィリピン	1.1	7.6	4.2	4.5
ベトナム	5.3	6.8	5.7	6.2
インド	8.0	8.5	7.6	8.2
中国	9.2	10.4	9.3	8.8

(注)インドは年度(4～3月)、予測は日本総合研究所による

(資料)各国統計

(図表1-8)経常収支の対GDP比



(資料)ADB, Key Indicators 2011

2. 韓国経済

<景気減速傾向が強まる、インフレ率は低下>

7～9月期は前期を下回る0.6%成長

・7～9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比(以下同じ)0.6%と、1～3月期の1.3%、4～6月期の0.9%を下回った(前年同期比は4～6月期と同じ3.4%)。輸出が2.0%増となった一方、民間消費が0.6%増へ減速したほか、設備投資は▲0.4%に。建設投資は2.2%増と、2期連続でプラスとなったが、前年同期比では▲4.2%。

足元で内外需の減速が強まる

・10月の輸出(通関ベース、速報値)は前年同月比(以下同じ)9.3%増と、2年ぶりの1桁の伸びに。米国向けの伸びが低下している上、新興国向けも減速。

・実質小売売上高が8月まで5%台の伸びを続けていたが、9月に2.4%増へ低下。また、自動車販売台数が10月に▲8.8%。

消費の減速には最近まで暖かい天気が続いたことによる冬物衣料の販売不振の影響もあるが、実質国内総所得(GDI)の伸び悩みと、社会保険負担や利払いなどの「非消費支出」の増加が背景に。

インフレ率は低下

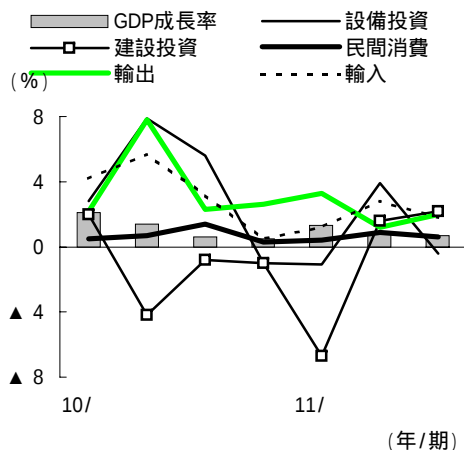
・8月に5.3%へ加速した消費者物価上昇率は食料・飲料価格の上昇幅縮小により、10月に3.9%へ低下。ただし、交通費と住宅・光熱費の上昇幅は拡大しているほか、ウォン下落に伴う輸入物価の上昇が懸念。韓国銀行は6月以降、政策金利を据え置く。

2011年は3.6%成長に

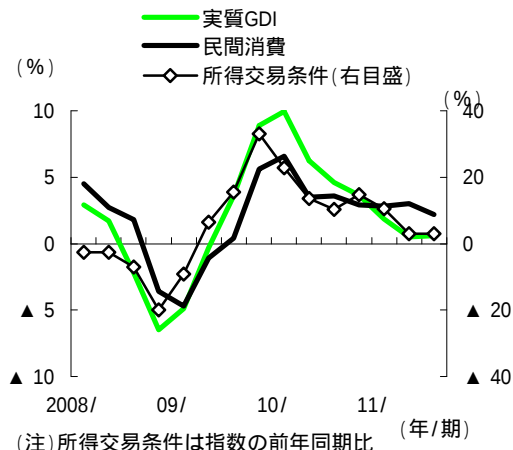
・世界経済減速の影響を受けて輸出の増勢は一段と鈍化していく可能性が高いほか、家計を取り巻く環境は当面厳しい状態が続くため、消費の減速が避けられない。2011年は内外需の増勢鈍化により3.6%、2012年は3.5%の成長になるものと予想。

・2012年4月に総選挙、12月に大統領選挙が予定されているため、与野党の攻防が激しくなり、政治情勢が不安定化するリスクもあり。

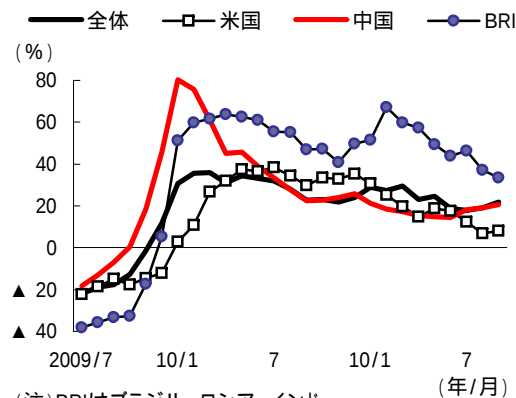
(図表2-1)実質GDP成長率(前期比)



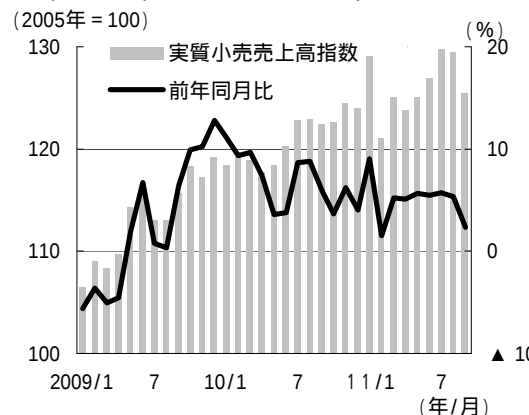
(図表2-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



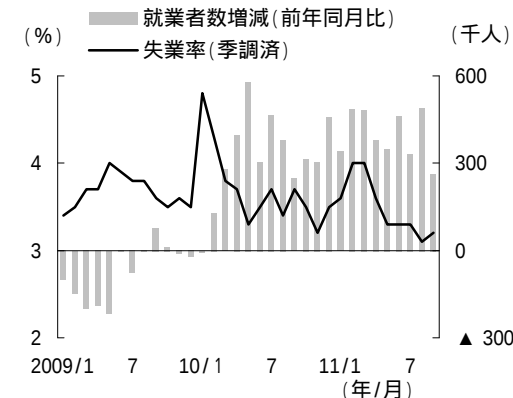
(図表2-3)輸出伸び率(前年比、3カ月後方移動平均)



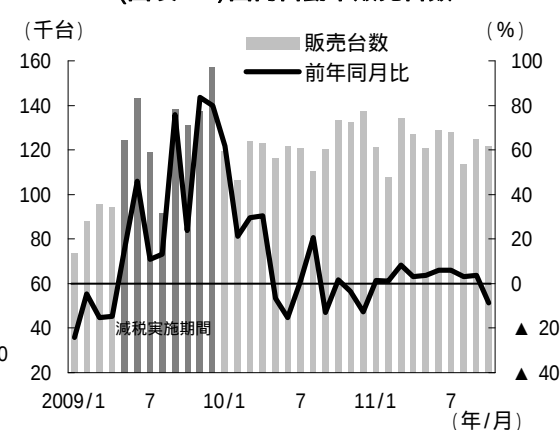
(図表2-5)実質小売売上指数(季調済)



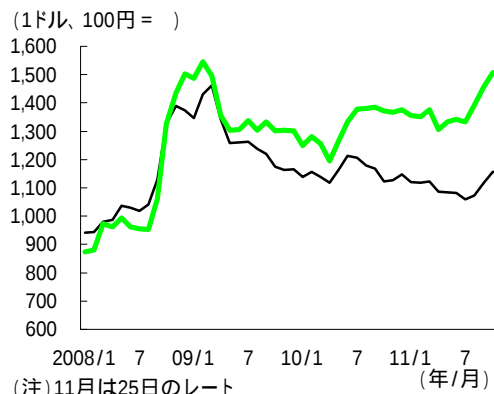
(図表2-4)雇用関連指標



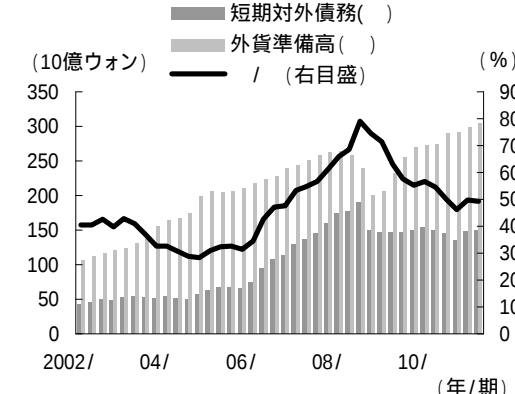
(図表2-6)国内自動車販売台数



(図表2-7)ウォンの対ドル・円レート



(図表2-8)短期対外債務と外貨準備高



3. 台湾経済

<輸出の増勢鈍化を受けて、無給休暇を実施する企業が増加>

7～9月期は3.4%の成長

・2011年7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は3.4%と、前期の4.5%(改定)を下回った。民間消費が3.1%増と安定的に伸びた一方、輸出が2.1%増へ減速したほか、総固定資本形成は▲10.7%(民間部門は▲11.9%)に。

*7～9月期の前期比年率換算成長率は▲0.6%。

内外需の増勢が鈍化

・10月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)11.7%増と、3カ月ぶりに2桁の伸びに。EU向け3.6%増、米国向け11.9%増、全体の約4割を占める中国(香港向け含む)向けは8.2%増。他方、ASEAN向けは23.7%増、中東向け44.9%増。

品目別では、これまで高い伸びを維持していた情報通信機器が減速傾向にあるほか、電子機器が低迷。

・半導体受託製造大手のTSMCの売上高が9月、10月、前年比マイナスに。

・9月の小売売上高は前年同月比6.7%。自動車販売台数は東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断の影響がなくなり7月以降回復してきたが、ここにきて減速。

・輸出産業では生産調整に伴い、無給休暇を実施する企業が増加。

・景気減速を受けて、11月7日、企業の資金繰り支援、輸出振興、インフラ整備の加速、観光客の誘致などを含む緊急景気対策を発表。

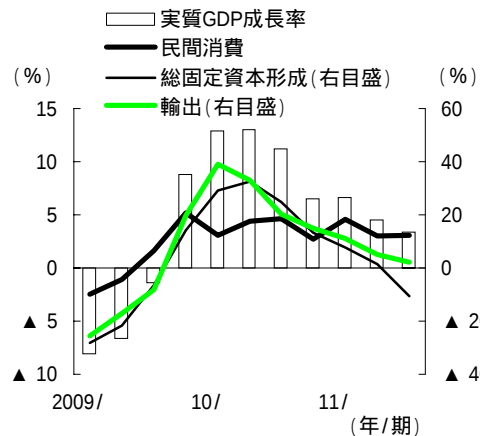
今後の経済見通し

・今後もスマートフォンやタブレット端末関連では需要の拡大が見込めるものの、世界経済の減速により輸出はしばらく低迷する見通し。輸出産業を中心に雇用環境の悪化が進めば、堅調に推移してきた消費も減速する可能性あり。

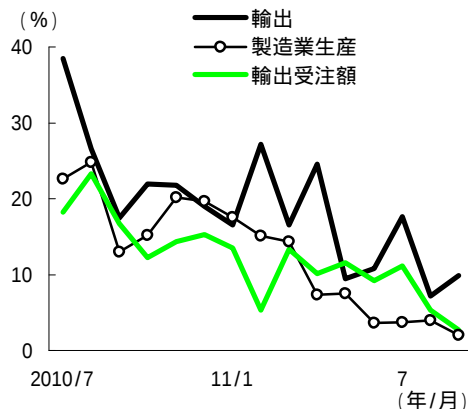
2012年1月に総統選挙が予定されており、馬英九総統が再選を目指しているため、景気が悪化すれば追加景気対策が実施される公算大。野党民進党の蔡英文候補の追い上げに加え、与党である親民党からの立候補により、馬総統の再選は不確実なものに。

・内外需の減速により、実質GDP成長率が2011年4.3%、12年4.0%になるものと予想。

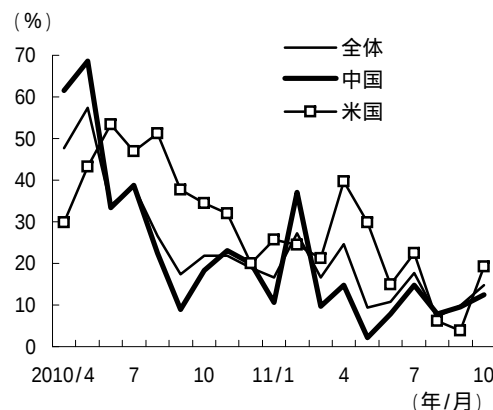
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



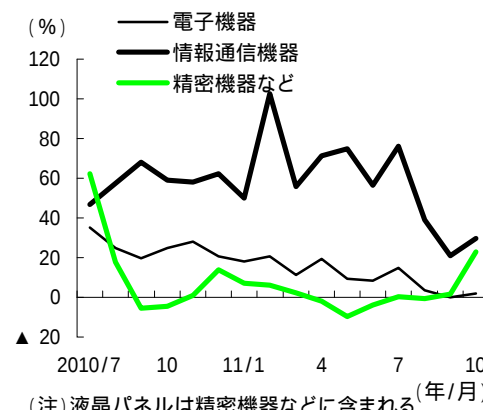
(図表3-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



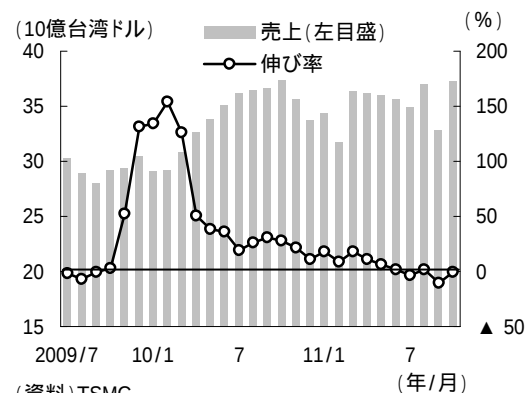
(図表3-3)輸出動向(前年同月比)



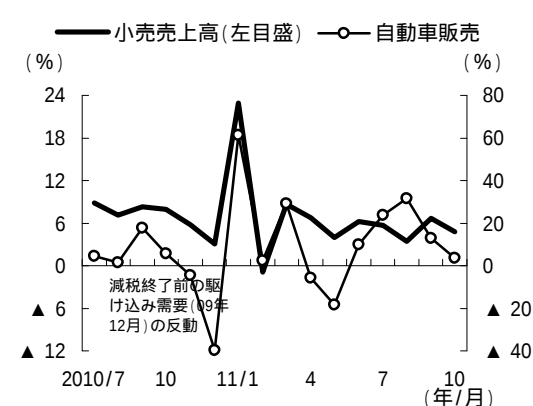
(図表3-4)主要品目の輸出(前年同月比)



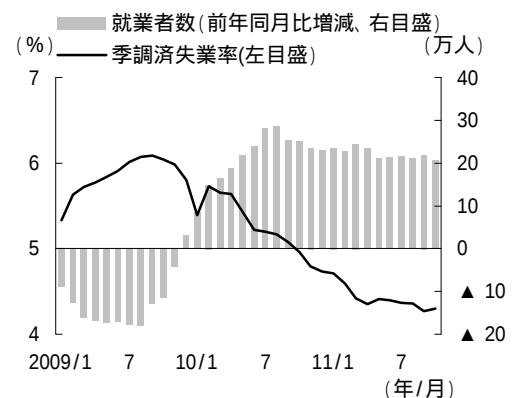
(図表3-5)TSMC



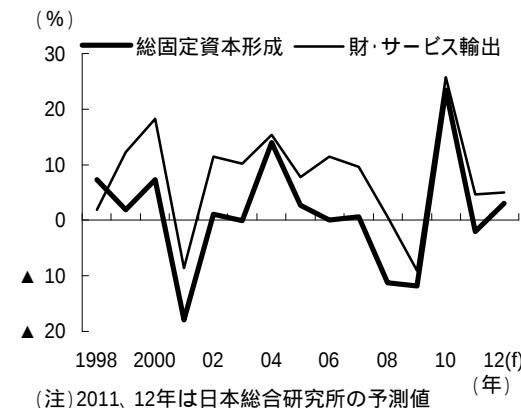
(図表3-6)小売売上高(前年同月比)



(図表3-7)雇用関連指標



(図表3-8)総固定資本形成



4. ASEAN・インド経済

<安定成長が続く、インドネシアでは2カ月連続で利下げ>

7～9月期の成長率は以下の通り。

・シンガポールの実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は、4～6月期の1.0%を大幅に上回る6.1%。前期にマイナスの伸びとなった製造業が14.2%増と回復したほか、建設業0.3%、サービス産業3.7%。

・マレーシアでは消費が7.9%増と著しく拡大したことにより、前期の4.3%を上回る5.8%に。

・**インドネシアでは内外需の拡大に支えられて前期と同じ6.5%。**民間消費4.6%増、総固定資本形成7.9%増と内需が安定的に伸びた上、輸出も一次産品を中心に16.2%増に。

景気減速に対する予防目的で、10月、11月と2カ月連続で利下げ実施。物価は落ち着いており、CPI上昇率(前年同月比)は3カ月連続で4%台。

・**タイでは3.5%の成長となったが、洪水の影響により10～12月期はマイナス成長となる可能性が高い。**洪水の影響は2012年前半まで残るものの、復興需要もあり2012年は3.8%の成長になるものと予想。復興に向けて、タイ政府は2011年11月初旬、総額9,000億バーツ(約2兆7,000億円)の「ニュー・タイランド計画」を発表した。このうち1,000億バーツが工業団地の復旧に、残りの8,000億バーツが工業団地の洪水予防と治水管理に充てられる計画。

復興需要にもとづく景気回復は、インラック政権が推進する賃金の引き上げや自動車・住宅購入促進策などの内需拡大策にも後押しされよう。他方、洪水の影響による供給不足と景気刺激策により、インフレが加速する恐れ。

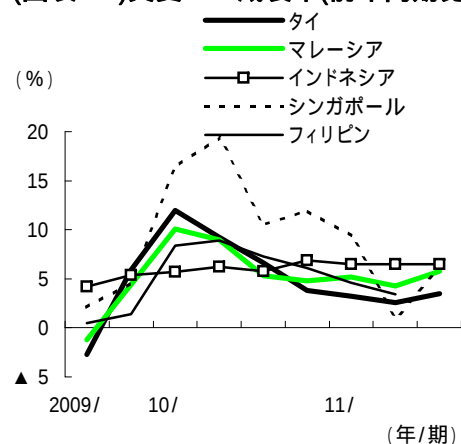
・ベトナムでは7～9月期の実質GDP成長率が前期(5.7%)をやや上回る6.1%に。CPI上昇率(前年同月比)が2カ月連続で低下したが、10月は21.6%と依然高水準。企業の資金繰り悪化を受けて一部緩和の動きも。

インド

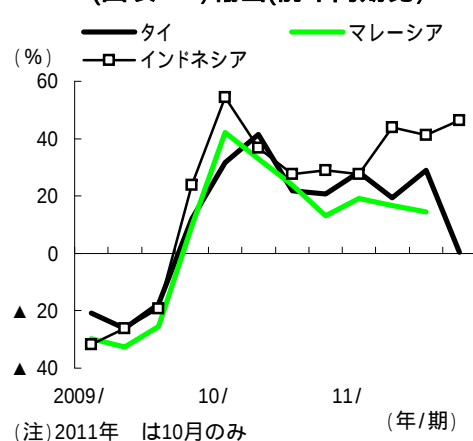
・4～6月期の実質GDP成長率は前期をやや下回る7.7%。足元でインフレが加速しており、10月に利上げ(金融危機後13回目)。ルビー安もあり、当面インフレ率は高止まる公算大。相次ぐ利上げで乗用車販売が減速。輸出もここにきて減速傾向。

・2011年度(2011年4月～12年3月)の実質GDP成長率は、政府の目標とする8%をやや下回るものと予想。

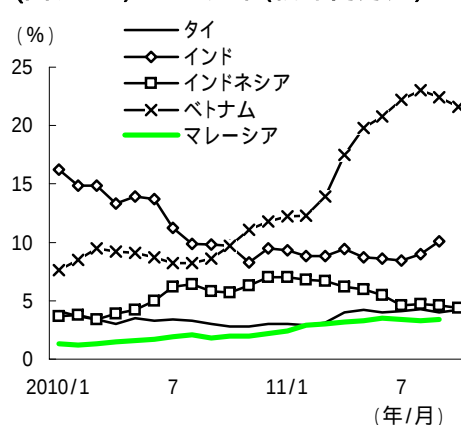
(図表4-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表4-2)輸出(前年同期比)



(図表4-3)CPI上昇率(前年同月比)

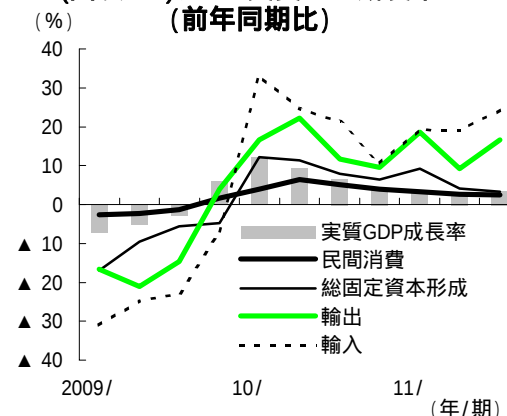


(図表4-4)タイ新政権の政策

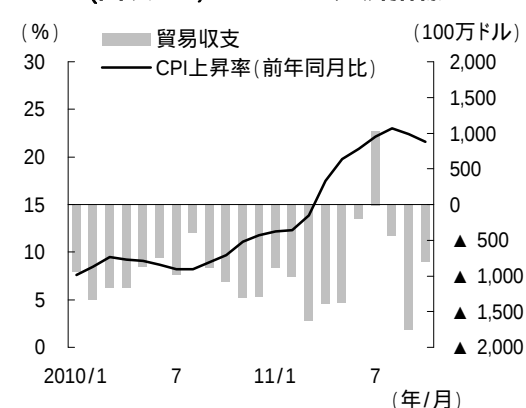
物価対策	・8月27日よりガソリン・軽油の価格引下げ
個人向け減税	・9月16日より初めての自動車購入者に対して減税 ・9月22日より初めての住宅購入者に対して減税
農民支援	・10月7日よりコメの高値買い上げ
賃金	・2012年4月より最低賃金をバンコクなど7都県では日300バーツに引き上げ、残りの70県は現行額を一律39.5%引き上げる ・新卒者の最低月給1万5,000バーツを保証、12年より公務員適用
法人税	・2012年1月より30%を23%へ、13年より20%へ引き下げ
医療	・一律30バーツ医療
インフラ	・高速鉄道の整備 ・バンコクでの高架鉄道の整備など ・全国の公共空間に無料の高速無線網

(資料)各種報道

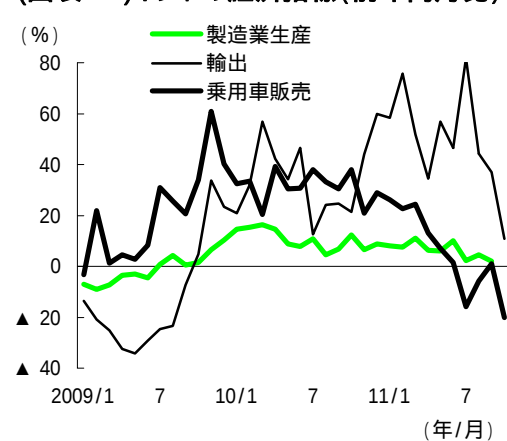
(図表4-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



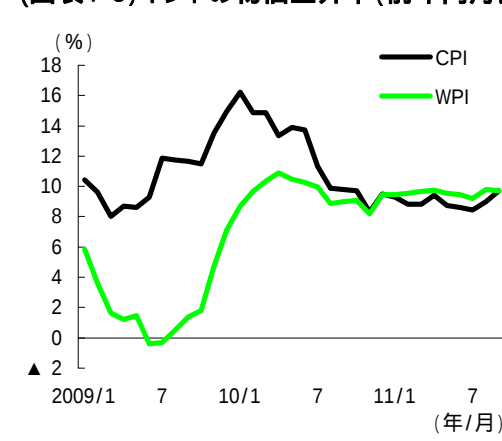
(図表4-6)ベトナムの経済指標



(図表4-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表4-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



5. 中国経済

<引き締め策の微調整を表明>

投資は高水準の拡大ペースを維持

・1～10月の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比24.9%増と、1～9月と同水準。業種別では鉄道運輸業が前年同期比21.9%減少した以外は、総じて高い伸びを保つ。管轄別では、中央分が前年割れする一方、地方分の高止まり続く。

輸出は低い伸びにとどまり、先行きも楽観できず

・10月の輸出は前年同月比15.9%増。EU向けの低調(2カ月連続の同1桁台にとどまったうえ、9月の実績を下回る伸び率)などが鈍化要因として指摘。
・第110回中国輸出入商品交易会(広州交易会)が11月4日に閉幕。輸出成約額は前回(11年春)比3.0%増と、低い伸びにとどまる。とりわけ、欧州向けは前回比19%減、米国向けも同24%減となり、輸出の大幅な増加は当面見込み薄。

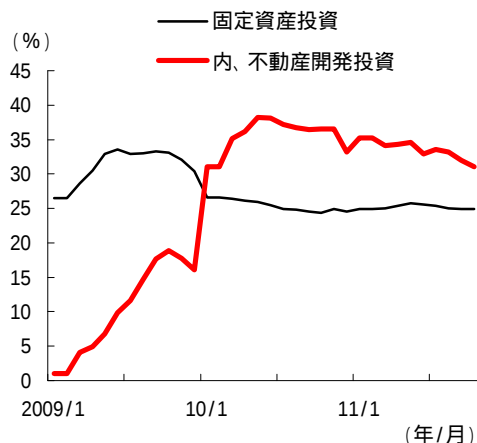
インフレ圧力が和らぐなか、引き締め政策見直し余地拡大

・10月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.5%。5%台まで鈍化したのは5月以来。食品価格高騰の鎮静化が主因。同月のマネーサプライも、前年同月比12.9%増と、約9年ぶりの低い伸び率。引き締め政策を見直す余地は拡大。

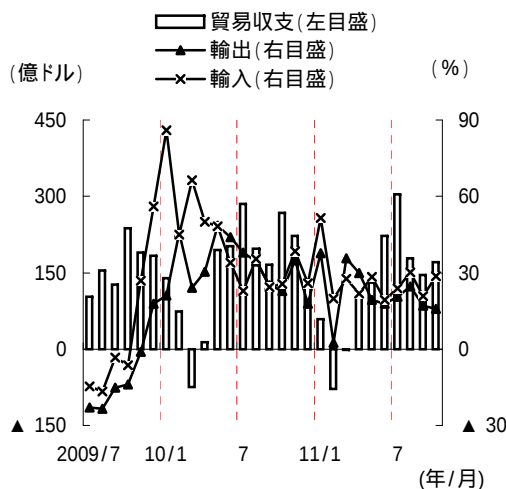
政府は引き締め策の微調整を表明

・10月29日の国务院常务会议にて、政府は「適時適度な事前調整、微調整」を行なうと表明し、**引き締め策の微調整**を示唆。ただし、物価の安定や不動産引き締め策の執行など、従来方針の継続も強調しており、大幅な緩和策導入の可能性は低い。引き締め基調が続き、11年通年では9.3%、12年は8.8%成長となる見通し。

(図表5-1)固定資産投資(除く農村家計) (図表5-2)輸出入の伸び率(前年同月比)

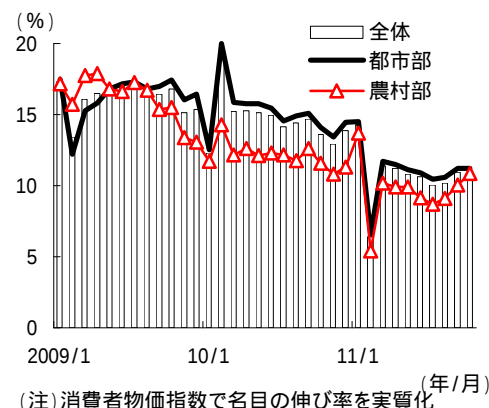


(注) 1. 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用
2. 2010年末までは、都市部のみ



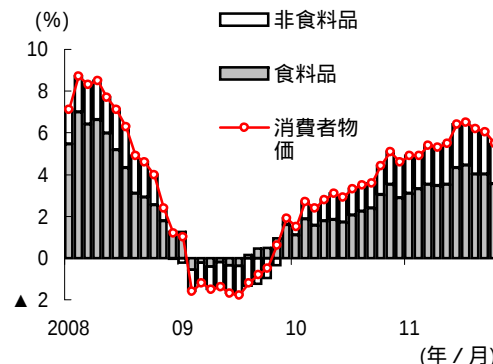
(資料) 海関統計、CEICデータベース

(図表5-3)小売売上高(前年同月比)



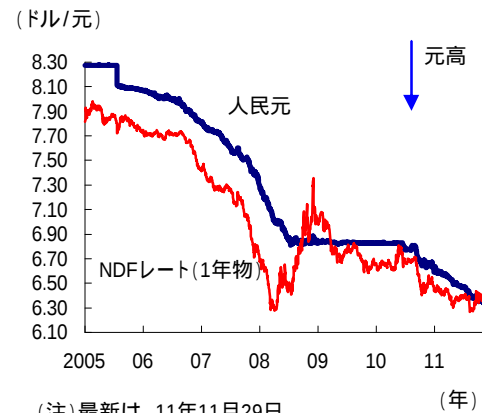
(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表5-5)物価上昇率(前年同月比)



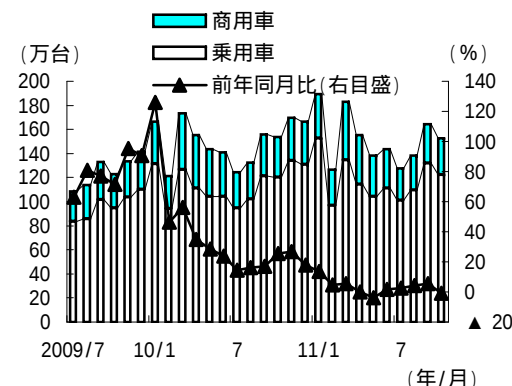
(資料) 国家統計局をもとに日本総研作成

(図表5-7)人民元レート



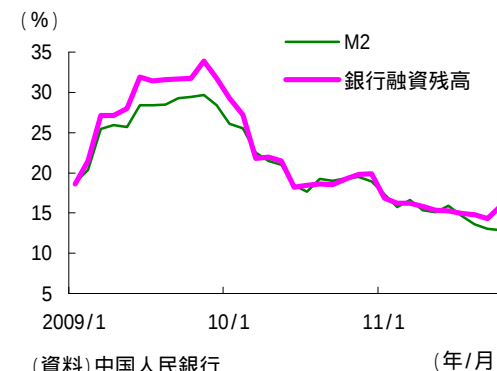
(注) 最新は、11年11月29日

(図表5-4)自動車販売台数



(資料) 中国自動車工業協会、CEICデータベース

(図表5-6)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(資料) 中国人民銀行

(図表5-8)当面の経済運営方針

指摘事項	主な指摘内容
経済現状認識	・成長は政策による刺激から自律的要因によるものへと転換し、安定的で比較的速い発展を維持
マクロ経済政策	・適時適度に事前調整、微調整を行なう
物価及び不動産	・物価水準の安定に引き続き注力 ・各地方政府は、不動産引き締め策を引き続き厳格に執行すべし
投資	・年末の予算消化を目的としたプロジェクトの防止

(資料) 中国政府公式サイト